

入職促進に向けた取組	
職場環境要件項目	法人としての取り組み
① 法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化。	法人理念やケア方針を法人の研修で伝え、また法人のホームページ上で公開している。
② 事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築。	法人で求人サイトを活用した積極的な採用活動の実施。定期的な法人内異動の実施。職種や等級に応じた研修の実施。
③ 他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築。	無資格・未経験者の採用の実施。
④ 職業体験の受入れや地域行事への参加や主催等による職業魅力度向上の取組の実施。	地元中学生の職場体験学習や、初任者研修等の実習生の受入の実施。また、地域行事への参加を実施している。

※③④は拠点による。

資質の向上やキャリアアップに向けた支援	
職場環境要件項目	法人としての取り組み
⑤ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対するユニットリーダー研修、ファーストステップ研修、喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等。	自己啓発による資格取得を促進する為、資格手当を支給している。また「資格取得支援制度」を整備し、より専門性の高い資格取得のための支援を実施している。
⑥ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動。	法人内部による研修、外部研修への促し。また人事考課制度には等級フレームを設定し、その評価を昇給、賞与へ反映している。

両立支援・多様な働き方の推進		
職場環境要件項目	法人としての取り組み	
⑨	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備。	育児・介護休業等の規則を設けている。
⑩	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトや短時間正規職員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備。	非常勤職員から正規職員への転換制度を設けている。
⑪	有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標を定めた上で、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声掛けを行っている。	年間5日以上を取得を目標に、計画的に有給休暇を取得しやすい雰囲気作りを推進している。また職員ごとに有給休暇管理簿の作成と、取得状況のチェックを実施している。

腰痛を含む心身の健康管理		
職場環境要件項目	法人としての取り組み	
⑭	短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施。	非常勤職員に対しても健康診断及びストレスチェックを実施している。
⑮	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の修得支援、職員に対する腰痛予防対策の研修、管理者に対する雇用管理改善の研修等の実施。	機能訓練指導員による介護技術研修や、外部機関による腰痛検査の実施。
⑯	事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備。	法人統一の事故対応や苦情対応等のマニュアルの整備。

※⑮は拠点による。

生産性向上のための業務改善の取組		
職場環境要件項目	法人としての取り組み	
⑰	厚生労働省が示している「生産性ガイドライン」に基づき、業務改善活動の体制構築（委員会やプロジェクトの立ち上げ又は外部の研修会の活用等）を行っている。	生産性向上に関する委員会の開催を実施している。

⑱	現場の課題の見える化（課題の抽出、課題の構造化、業務時間調査の実施等）を実施している。	生産性ガイドラインの課題抽出様式を活用し、課題の抽出を行う。
㉓	業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている。	法人統一の業務マニュアルの整備を実施している。
㉔	介護ソフト（記録、情報共有、請求業務転記が不要なもの）、情報端末（タブレット端末、スマートフォン端末等）の導入。	介護ソフトを導入し、記録業務の効率化、連絡・情報共有の円滑化を図っている。
㉕	介護ロボット（見守り支援、移乗支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等）又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器（ビジネスチャットツール含む）の導入。	見守り支援の眠りスキャンを導入し、利用者の生活リズムや睡眠状態の把握を行っている。

※⑱㉕は拠点による。

やりがい・働きがいの醸成		
職場環境要件項目	法人としての取り組み	
㉖	ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員の気づきを踏まえた勤務環境やケア内容の改善。	定期的な会議、委員会を開催し、情報共有を図り、やケア内容や対応策などを協議している。
㉗	地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施。	地域児童（小中高）の受入。地域の祭りや介護講座を開催し、地域の社会資源としての役割を積極的に担っている。
㉘	利用者本位のケア方針など介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供。	入職時のオリエンテーションや定期的な開催される法人研修にて法人理念等を学ぶ機会を設けている。
㉙	ケアの好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会の提供。	毎年法人理念5か条に関するケアの向上、業務改善に関する創意工夫やアイデアを募り、優れた取り組みを表彰するマイスター制度を実施している。

※㉖㉙は拠点による。